

省力化投資促進プラン

—生活関連サービス業（理容業、美容業、クリーニング業）—
(案)

令和7年5月14日
厚生労働省

0 プランの概要

1 実態把握の深掘

1.1 人手不足の状況把握

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの収集と整理（モデル化）

2 多面的な促進策

2.1 投資補助・金融支援

2.2 優良事例の横展開のための支援策

3 サポート体制の整備・周知広報

3.1 政府・自治体・関係団体等のサポート体制の構築

4 目標とKPIの設定

5 スケジュール

省力化投資促進プラン（理容、美容、クリーニング業）概要

実態把握の深堀

- 生活関連サービス業（理容業、美容業、クリーニング業）は、**多くが中小零細企業で、個人・家族経営も多い**ため、**ごく少人数で店舗内の全業務を担うケースが多い**（理容業の9割、美容業の8割が個人事業所）。
- **経営者は60歳以上が約6割**であり、**高齢化が進んでいる**。
- **運営管理業務を中心に省力化を進め、コアとなる付加価値の高い「施術・サービス」に注力できる環境整備が重要**。

多面的な促進策

- **中小企業省力化投資補助金**（自動券売機や自動精算機）及び**IT導入補助金**（POSレジ及び予約管理システム等）の活用により、省力化設備の導入が可能。また、生産性向上に資する設備投資等を行った場合には、その設備投資などにかかった費用の一部を助成する**業務改善助成金**の活用も考えられる。
- 日本政策金融公庫においては、貸付利率の特例を設けるなど、**低利での資金繰り支援**を実施。

サポート体制の整備・周知広報

- 各都道府県に設置する**生活衛生営業指導センター**を中心に、**専門家による伴走型の相談支援**を実施。
- 生活衛生関係営業者に向けた情報アプリ【せいえいNAVI】により、タイムリーにプッシュ型で全国の事業者へ情報を発信。

目標、KPI、スケジュール

- 目標：生活関連サービス業の労働生産性を**2029年度までに29%向上（2024年比）**することを目指す。
- KPI：事業者への生産性向上等に関する伴走型の相談支援を実施（全国で1,000件／年）等。

1 実態把握の深掘

1.1 人手不足の状況把握

（生活関連サービス業の概況）

- 生活関連サービス業（理容業、美容業、クリーニング業）は **多くが中小零細企業で、個人・家族経営**も多い。
 - ・特に理容業（約9割）、美容業（約8割）で個人事業所が多い。（表1）
 - ・1事業所当たりの従業者数は、理容業1.9人、美容業2.5人、クリーニング業6.1人（全産業11.2人）（表2）
- **経営者は60歳以上が約6割**となっており、**高齢化**も進んでいる。

➢ **経営者個人や、ごく少人数で店舗内の全業務を担うケースも多く**、高齢化の影響もあり、業務の負担感が増加。
運営管理業務を中心に**省力化**を進め、**コアとなる付加価値の高い「施術・サービス」**に注力できる**環境整備**が重要。

表1 個人、法人事業所数

業種	事業所数 (総数)	個人事業所 (総数)	個人事業所 (割合)	法人事業所 (総数)
理容業	87,048	80,143	92.1%	6,905
美容業	162,431	130,241	80.2%	32,190
クリーニング業	43,136	17,941	41.6%	25,195

（出典）令和3年経済センサス活動調査（総務省）を加工

表2 1事業所当たり従業者数

業種	事業所数	従業者数	1事業所当たり 従業者数
全産業	5,156,063	57,949,915	11.2
理容業	87,048	168,442	1.9
美容業	162,431	408,707	2.5
クリーニング業	43,136	264,503	6.1

（出典）令和3年経済センサス活動調査（総務省）を加工

- 小規模な家族経営も多く、業全体の人員不足感（雇用人員判断DI）は強い状況ではないが、一定規模以上で、**人手不足に陥っている事業者への対応**が必要。
 - ・ 従業員の過不足感（DI）： 理容業-15.3、美容業-19.9、クリーニング業-17.7（表1）
 - ・ 「従業員が不足」している事業者において、**足元で「業務の機械化、IT化」に取り組む割合は約 1 割**（表2）

➤ **人手不足への対応として、支援制度の周知等を通じて、デジタル化・自動化による省力化投資の促進が重要。**

表 1 従業員の過不足感

「過剰」-「不足」	
	令和6年10～12月調査
理容業	-15.3
美容業	-19.9
クリーニング業	-17.7

（出典）生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2024年10～12月期（日本政策金融公庫）を加工

（参考）

雇用人員判断DI	「過剰」-「不足」
	令和6年12月調査
全産業	-36.0

（出典）日本銀行短観（2024年12月調査）

表 2 従業員不足への対応

（複数回答）				
業種	従業員の新規採用	営業時間の短縮	従業員の多能化・兼任化	業務の機械化、IT化
理容業	27.0	33.8	12.2	12.2
美容業	38.0	39.8	20.4	8.3
クリーニング業	38.6	17.5	36.8	12.3

（出典）生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果 2024年10～12月期（日本政策金融公庫）を加工

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの 収集と整理（モデル化）

省力化の取組事例（理容業、美容業）

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの
収集と整理（モデル化）

【理容業、美容業】

- 予約システム～会計POSレジの連携（予約～会計～顧客分析までワンストップ）
- 顧客情報管理のシステムの導入で、顧客情報の整理、管理に係る作業を軽減。

①予約
(受付)

②接客
(カウンセリング／カット／洗髪／ブロー等)

③店舗管理
(会計、清掃、顧客情報管理)

○ 予約システム～会計POSレジの連携

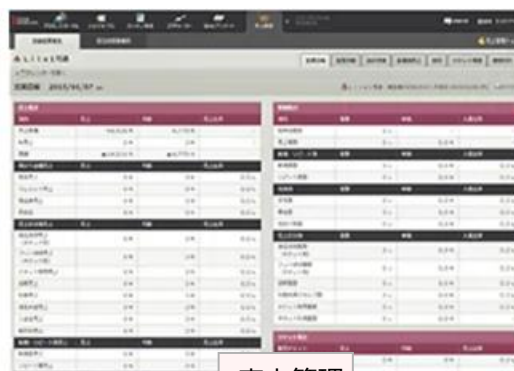
- 電話や紙台帳での予約管理は、手間と時間がかかる上に**ミスが起こりやすく、ミスが起こった際の対応も負担**が大きい。
予約を自動化することで、これらの手間から解放され、また、施術中や営業時間外に自動応答できることにより、予約のリマインドや変更・キャンセルも効率化。①の業務時間を削減可能

➤ 予約から会計の一連の情報をPOSレジと紐付けることで、さらに、売上管理や顧客分析を迅速化。

③の業務時間を削減可能



予約管理



売上管理



顧客分析

※出典：「株式会社Groony（グルーニー）」HPより

○ 顧客情報管理システム

- 顧客の好み（髪型や髪色）、カラーの色番、接客時の会話等の**情報を一元化し、顧客情報の管理に係る業務負担を軽減**する。
予約や会計のシステムと紐付けることで、さらに顧客分析を深めることが可能。③の業務時間を削減可能

省力化の取組事例（クリーニング業①）

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの
収集と整理（モデル化）

【クリーニング業】

- POSレジの導入（「タグ管理」や「預かり票」発行）
- 受け渡しの無人化（営業時間外も24時間受け渡し可能）

①店舗
（受付／会計／仕分け、商品管理／受け渡し）

②工場
（仕分け／洗濯・乾燥／たたみ／包装）

○ POSレジ

- 「タグ管理」や「預かり票」など、クリーニング店特有の受付業務に対応。商品进行分类、管理の上、会計まで完結し、売上・商品分析まで可能。①の業務時間を削減可能



出典：「Star POS」HPより



※出典：「スマレジ」HPより

○ 無人化

- スマートフォンで認証可能な非接触型デジタルロッカーと連携し、受渡を無人化。①の業務時間を削減可能



- ・通常営業は有人。
- ・ロッカーは、24時間365日受け渡しが可能。

出典：「株式会社誠屋」HPより

省力化の取組事例（クリーニング業②）

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの
収集と整理（モデル化）

【クリーニング業】

- デジタルを活用し、「店舗での受付」から「工場での作業」、「店舗での受け渡し」の一連の工程を一元管理、商品管理ミスを軽減。
- クリーニング工場の作業工程においても、クリーニング済みの商品の包装を機械化・自動化すること等で業務時間を削減。

①店舗

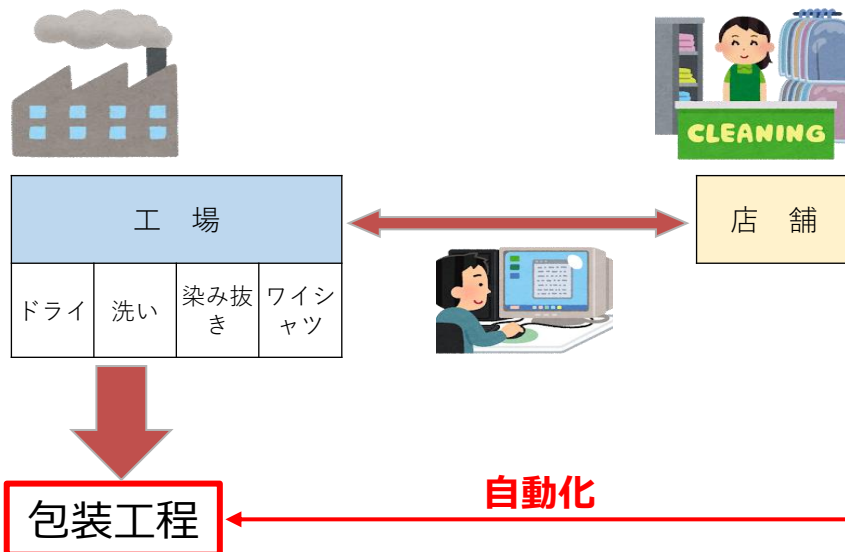
（受付／会計／仕分け、商品管理／受け渡し）

②工場

（仕分け／洗濯・乾燥／たたみ／包装）

○ **デジタルの活用**により、

①店舗受付 → ②工場作業 → ①店舗受け渡し
の一連の業務の進捗を一元管理。商品管理のミスも減り、**一連の工程で業務時間を短縮。**



○ 工場の作業工程において、特にクリーニング済みの商品の**包装の自動化**は有効。

②の業務時間を削減可能

ハンガー自動包装機（有人）

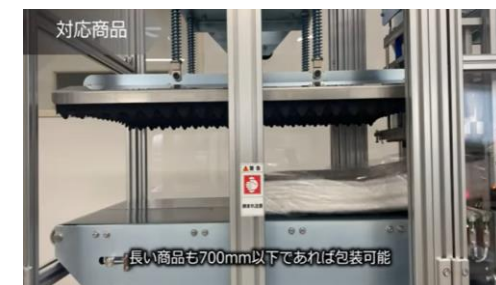
※フックに商品を掛け、商品の長さに応じたボタンを押すだけで**1時間で300枚の包装が可能**



出典：「株式会社アサショウ」HPより

全自動包装機（無人）

※**1時間で800枚の包装が可能**



生活関連サービス業の省力化レベル

1.2 優良事例と効果的な省力化投資のポイントの
収集と整理（モデル化）

【凡例】◎：省力化を進めている（設備・ITツールの導入に加え、業務プロセス変更等を伴う取組）、○：省力化を進めている（設備・ITツールの導入）、
-：進めていない

【記載の考え方】レベル3：目標となる優良事例、レベル2：ベンチマークとなる事例 レベル1：業界における平均的な事例とし、3事例について、各業務
の省力化の取組度合いを◎、○、×で評価する。

【生活関連 サービス 業】	業務一覧									
	業種横断的(計6業務)						業種別			
	総務・人事・労務・給与	会計・財務・ 経営	決済・債権債務・資金回収	営業・広報	受注・ 在庫管理	清掃	理美容業 予約管理	理美容業 接客	クリーニング業 接客	クリーニング業 洗濯
レベル3 (目標となる 優良事例)	◎	◎	-	◎	◎	-	◎	◎	○	○
レベル2 (ベンチマー クとなる事 例)	○	○	○	○	○	-	○	○	-	-
レベル1 (平均的な事 例)	-	-	○	○	-	○	-	-	-	-

生活衛生関連サービス業の省力化の取組基準（業種横断）

		○となる目安 （取組例）	◎となる目安 （取組例）
業務一覧	業種横断的	総務・人事・労務・給与	- 人事・労務と財務・会計の連携 - 社内コミュニケーションツール
		会計・財務・経営	- 経営データの一元管理による経営の見える化（管理会計の内製化（経費、粗利予測） - データ活用による予測・分類等の実施（売上、来店、仕入、在庫等、経営管理の実施）
		決済・債権債務・資金回収	- POSレジの導入 - 省力化製品（自動券売機、オーダーエンター、キャッシュレス、セルフレジ）の導入 等
		営業・広報	- 顧客、商品の分類によるニーズ把握、自社商品の開発改善等 - 個人ID等、顧客アンケート等によるデジタルデータ収集・分析と活用
		受注・在庫管理	各種データを活用した受注・在庫管理の最適化 等
		清掃	省力化製品（清掃ロボット等）の導入 等
業務一覧	業種別	理美容業 予約管理	- 各サイトの予約管理の一元化 - 従業員のシフトや勤怠管理を連携
		理美容業 接客	- 予約と顧客データを連携 - POSデータによる売上分析 - 過去のデータから要望に合わせた提案
		クリーニング業 接客	- 決済機能と連動するロッカーを活用、無人受け渡し、非対面化 - デジタルによる店舗-工場の工程の一元化管理
		クリーニング業 洗濯	- 商品のたたみや包装を自動化 - デジタルによる店舗-工場の工程の一元化管理

（注 1） 1 つでも該当で○もしくは◎

2 多面的な促進策

2.1 投資補助・金融支援

- **省力化投資：中小企業省力化投資補助金**（自動券売機や自動精算機）や**IT導入補助金**（POSレジ、会計管理や予約管理システム等）の活用により、省力化設備の導入が可能。また、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合には、その設備投資などにかかった費用の一部助成する**業務改善助成金**の活用も考えられる。

中小企業等に対する省力化投資支援

- 中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しする施策の1つとして、中小企業庁では、**中小企業省力化投資補助金（3,000億円、令和6年に再編）、IT導入補助金（3,400億円の生産性革命事業の内数）**を措置している。
- 令和5年度補正で措置した中小企業省力化投資補助金「**カタログ注文型**」では、人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入することで、簡易で即効性がある省力化投資を促進している。

補助上限額・補助率

中小企業省力化投資補助金

枠・類型	補助上限額 ※()内は大幅員上げを行う場合	補助率
カタログ注文型	5人以下 200万円 (300万円)	1/2
	6～20人 500万円 (750万円)	
	21人以上 1000万円 (1500万円)	
一般型	5人以下 750万円 (1,000万円)	1/2※ 小規模・再生 2/3 ※補助金額1,500万円までは1/2、1,500万円を超える部分は1/3
	6～20人 1,500万円 (2,000万円)	
	21～50人 3,000万円 (4,000万円)	
	51～100人 5,000万円 (6,500万円)	
	101人以上 8,000万円 (1億円)	

IT導入補助金

・補助上限額(補助率)：150～450万円（1/2～4/5）

導入支援（イメージ）

中小企業省力化投資補助金

カタログ注文型

・自動券売機 ・無人搬送車



一般型 ※令和6年末に措置

・カスタマイズ機器 ・ソフト+ハード



IT導入補助金

・在庫管理ソフト

・給与・労務管理ソフト

・会計・財務管理ソフト



<新規施策の方向（ニーズ）>

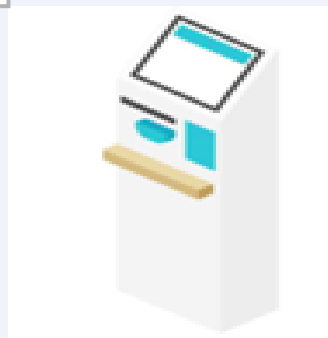
- 現行の中小企業省力化投資補助金の製品カタログには登録がないが、**クリーニング業**において省力化に活用できる製品としては、工場の作業工程でクリーニング後の衣類を包装する「**自動包装機**」等も考えられ、カタログへの追加の検討、調整が必要。

○ 省力化のために活用可能な製品（例）

> 中小企業省力化投資補助金の活用



清掃ロボット（生活関連サービス業など）



券売機（生活関連サービス業など）

出典：「中小企業省力化投資補助金」HPより

> IT導入補助金



POSレジ



予約管理システム等の導入

※P8の再掲

○ 省力化に資する製品ニーズ

クリーニング業

ハンガー自動包装機（有人）

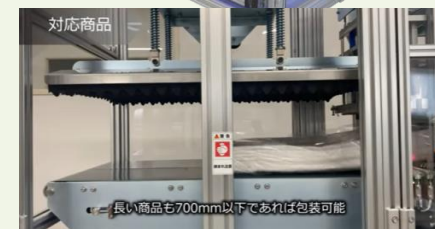
※フックに商品を掛け、商品の長さに応じたボタンを押すだけで**1時間で300枚の包装が可能**



※P10の再掲

全自動包装機（無人）

※**1時間で800枚の包装が可能**



自動包装機

IT導入補助金の活用例

○ 予約システム～会計POSレジの連携

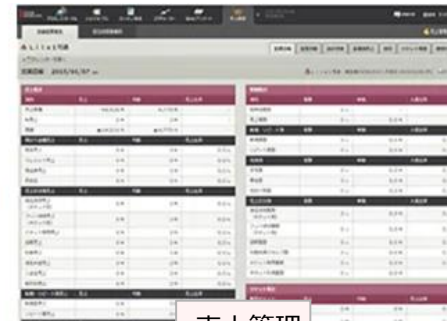
- 予約から会計の一連の情報をPOSレジと紐付けることで、さらに、売上管理や顧客分析を迅速化。
⇒店舗管理の業務時間を削減可能



POSレジ



予約管理



売上管理



顧客分析

※ P8の再掲

○導入費用（例）

- ・POSレジ 1 台導入費用 : 60万円程度
- ・予約管理システム導入費用: 80万円程度
- (小規模事業者の場合、50万円までが4/5補助、50万円超が2/3補助)

○ POSレジ

- 「タグ管理」や「預かり票」など、クリーニング店特有の受付業務に対応。商品を分類、管理の上、会計まで完結し、売上・商品分析まで可能。
⇒店舗管理の業務時間を削減可能



店舗管理



集配・管理



タグ管理、預かり証の発行による省力化

○導入費用（例）

- ・POSレジ 1 台導入費用 : 60万円程度
- (小規模事業者の場合、50万円までが4/5補助、50万円超が2/3補助)

※ P9の再掲

「賃上げ」支援助成金パッケージ（厚生労働省）

生産性向上（設備・人への投資等）や、正規・非正規の格差是正、より高い処遇への労働移動等を通じ、労働市場全体の「賃上げ」を支援。（※下線部＝R7予算案における拡充部分）

生産性向上（設備・人への投資等）への支援

業務改善助成金 【15億円】

拡充

※令和6年度補正予算額297億円

事業場内最低賃金を一定額以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資などにかかった費用の一部を助成
 ➢ 地域間格差に配慮した助成率区分等の再編、支援時期等の見直し重点化

働き方改革推進支援助成金 【92億円】

拡充

労働時間削減等に向けた環境整備のために外部専門家のコンサルティング、労働能率の増進に資する設備・機器の導入等を実施し、改善の成果を上げた場合に助成
 ➢ 対象労働者の現行の賃金額を3%、5%増加させた場合の加算に加え、7%の場合の助成強化、恒常的な長時間労働が認められる企業における設備投資について、一部助成対象の要件を緩和

人材開発支援助成金 【542億円】

拡充

職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を実施した場合等に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等助成
 ➢ 訓練終了後に賃上げ等した場合の賃金助成額の引き上げ（賃金上昇率を踏まえた賃金助成額のベースアップの一環として実施）

人材確保等支援助成金（雇用管理制度・雇用環境整備助成コース）

拡充

【制度要求】

雇用管理改善につながる制度等（賃金規定・人事評価制度や職場内の雇用環境の整備等）を導入し、離職率低下を実現した事業主に対して助成
 ➢ 雇用管理制度助成コースを令和7年度から再開する際、人事評価改善等助成コース（※）を統合の上、作業負担を軽減する機器導入への支援や対象労働者の賃金を5%以上増加させた場合の加算を導入

（※）人事評価制度を整備、年功のみによらない賃金制度を設ける事業主への助成

正規・非正規の格差是正への支援

キャリアアップ助成金（正社員化コース・賃金規定等改定コース）

拡充

【633億円】

①非正規雇用労働者を正社員転換し、従前よりも賃金を3%以上増加させた場合（正社員化コース）、②非正規雇用労働者の基本給を定める賃金規定を3%以上増額改定し、その規定を適用した場合（賃金規定等改定コース）に助成
 ➢ 賃金規定等改定コースにつき、賃上げ率の新たな区分を設定（2区分→4区分、賃上げ率6%以上の場合はさらに引き上げ）、昇給制度を新たに設けた場合の加算措置の創設

より高い処遇への労働移動等への支援

早期再就職支援等助成金（雇入れ支援コース、中途採用拡大コース）

【35億円】

- ◆ 事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者を、離職後3か月以内に、期間の定めのない労働者として雇い入れたうえで、雇入れ前の賃金と比して5%以上増加させた事業主に対して助成
- ◆ 中途採用者の雇用管理制度を整備した上で、①中途採用率を一定以上向上させた場合、②中途採用率を一定以上向上し、そのうち45歳以上の者で一定以上拡大させ、かつ、当該45歳以上の者全員の雇入れ時の賃金を雇入れ前と比して5%以上増加させた場合のいずれかを満たした場合に助成

特定求職者雇用開発助成金（成長分野等人材確保・育成コース）【137億円】

- ◆ 就労経験のない職業に就くことを希望する就職が困難な者を雇い入れ、人材育成計画を策定した上で、賃金を雇入れ日から3年以内に5%以上増加させた事業主に対して助成

産業雇用安定助成金（スキルアップ支援コース）【5億円】

- ◆ 労働者のスキルアップを在籍型出向により行うとともに、当該出向から復帰した際又は出向開始1年後等の賃金を出向前と比して5%以上増加させた事業主（出向元）に対し、出向中の賃金の一部を助成

（出典）「省力化投資促進プランの策定と実行のための関係府省連絡会議」（第1回、令和7年1月17日開催）資料3「人手不足の状況、最低賃金の影響、生産性向上等の支援策について」

- 日本政策金融公庫においては、設備投資への資金繰り支援や賃上げに取り組む事業者の取組促進のための**貸付利率の特例を設けるなど、低利での資金繰り支援**を実施。

○日本政策金融公庫による金融支援

- ・ **振興事業貸付**：生活衛生関係営業者で、都道府県知事による振興計画の認定を受けている生活衛生同業組合の組合員に対し、低利の特別利率を適用し、設備資金及び運転資金を融資。

※**理容業、美容業、クリーニング業**、飲食業、旅館業、浴場業などの16業種

貸付限度額：1億5,000万円（理容業、美容業）※クリーニング業は3億円

貸付利率：組合員に対する軽減した特別利率を適用

貸付期間：設備資金：20年以内

運転資金：7年以内

※実績：約850件／年（うち理容・美容・クリーニング業は約49%）

- ・ **賃上げ貸付利率特例制度**：従業員の賃上げに取り組もうとする中小企業者に対し、金利負担軽減により賃上げの取組みを促進。
給与等支給額が最近の決算期と比較して
2.5%以上増加する見込みがある者への貸付けを行う場合において、
各融資制度に定める貸付利率から-0.5%の利率を控除する。

※実績：生活衛生貸付における約1,100件／年（うち理容・美容・クリーニング業は約26%）

日本政策
金融公庫

低利融資等の実施

生活衛生
関係営業者



2.2 優良事例の横展開のための支援策

- **生活衛生関係営業「デジタル化の手引き」の改訂（好事例の追加等）を行い、厚生労働省HPや業界団体等を通じて、事業者に対する周知を進める。**（R7年度）
- **各都道府県に設置される生活衛生営業指導センター（※）を中心に、中小企業診断士や行政書士をはじめとした専門家による伴走型の相談支援を実施。好事例の共有や横展開を図る。**※生衛法（生活衛生関係営業の運営の適性化及び振興に関する法律）に定める、生活衛生関係営業に関する経営の健全化等についての相談や指導を実施する機関。

○ デジタル化の手引きや業種別のマニュアルの提供



○ 伴走型の相談支援

◆ 生活衛生関係営業経営支援事業（厚生労働省補助事業）※令和6年度補正予算

- 生活衛生関係営業（※）の現場における多様なニーズに応じ、中小企業診断士や行政書士等の専門家による経営診断、省力化投資へのアドバイス、補助金や税制の活用等を伴走型で相談支援。

※飲食業、理容業、美容業、クリーニング業、旅館業、浴場業などの16業種。

公財）都道府県生活衛生営業指導センター※各都道府県に1箇所設置

- 多様な現場のニーズに応じた専門家（※）による伴走型支援（経営診断、省エネ指導、省力化、補助金活用支援、税制相談、被用者保険手続き支援等）
- ※中小企業診断士、行政書士、税理士、社労士、地域デジタル相談などを想定
- 支援ニーズの掘り起こし、各種支援策や好事例の集積・周知

- ・ 専門家による伴走型の支援
- ・ 好事例の共有、横展開



生活衛生関係営業者

3 サポート体制の整備・周知広報

3.1 政府・自治体・関係団体等のサポート体制の構築

関係機関におけるサポート体制の充実

3.1 政府・自治体・関係団体等のサポート体制の構築

○ 生活衛生関係営業に対して、関係機関が相互に連携して、省力化投資の支援策の活用促進や好事例の周知を展開。

1. 各都道府県に設置する生活衛生営業指導センターを中心に、専門家による伴走型の相談支援を実施。

また、地域の実情に応じて本センターと各業種の生活衛生同業組合等が連携し、省力化のセミナー等を実施。

※本年3月には、業界団体（全国生活衛生同業組合中央会、生活衛生同業組合等）に向け、関係省庁による中小企業省力化投資補助金等の説明会を開催。

2. 生活衛生関係営業者に向け情報アプリ【せいえいNAVI】により、省力化投資や賃上げ等の有益な関連情報をタイムリーにプッシュ型で全国の事業者に発信。

1. 各関係機関による相談支援やセミナー等の実施

（公財）都道府県生活衛生営業指導センター※各都道県に1箇所設置

- 多様な現場のニーズに応じた専門家（※）による伴走型支援（経営診断、省エネ指導、省力化、補助金活用支援、税制相談、被用者保険手続き支援等）
- ※中小企業診断士、行政書士、税理士、社労士、地域デジタル相談員などを想定
- 支援ニーズの掘り起こし、各種支援策や好事例の集積・周知

相互連携

各都道府県の各業種の生活衛生同業組合

セミナー等の実施



生活衛生関係営業者

- ・専門家による伴走型の支援
- ・好事例の共有、横展開

2. せいえいNAVI（スマホアプリによる情報発信）

○ 厚生労働省、自治体、業界団体（全国生活衛生営業指導センター及び都道府県営業指導センター、各業種の生活衛生同業組合連合会及び生活衛生同業組合）、日本政策金融公庫等における省力化投資等の経営セミナー、国や自治体の補助金の募集開始やデジタル化の事例など、有益な関連情報をタイムリーにプッシュ型で、全国の生活衛生関係営業者へ発信。



1 新着情報

生衛業者に必要な新着情報（融資・補助金、研修・セミナー、行政情報）がアプリから入手可能に。

2 検索機能

自分が必要な情報を絞って入手できる、検索機能を設定。

3 先進事例

他業種・他店舗の先進的な取組事例（経営改善の取組など）が容易に入手できる。

4 経営診断

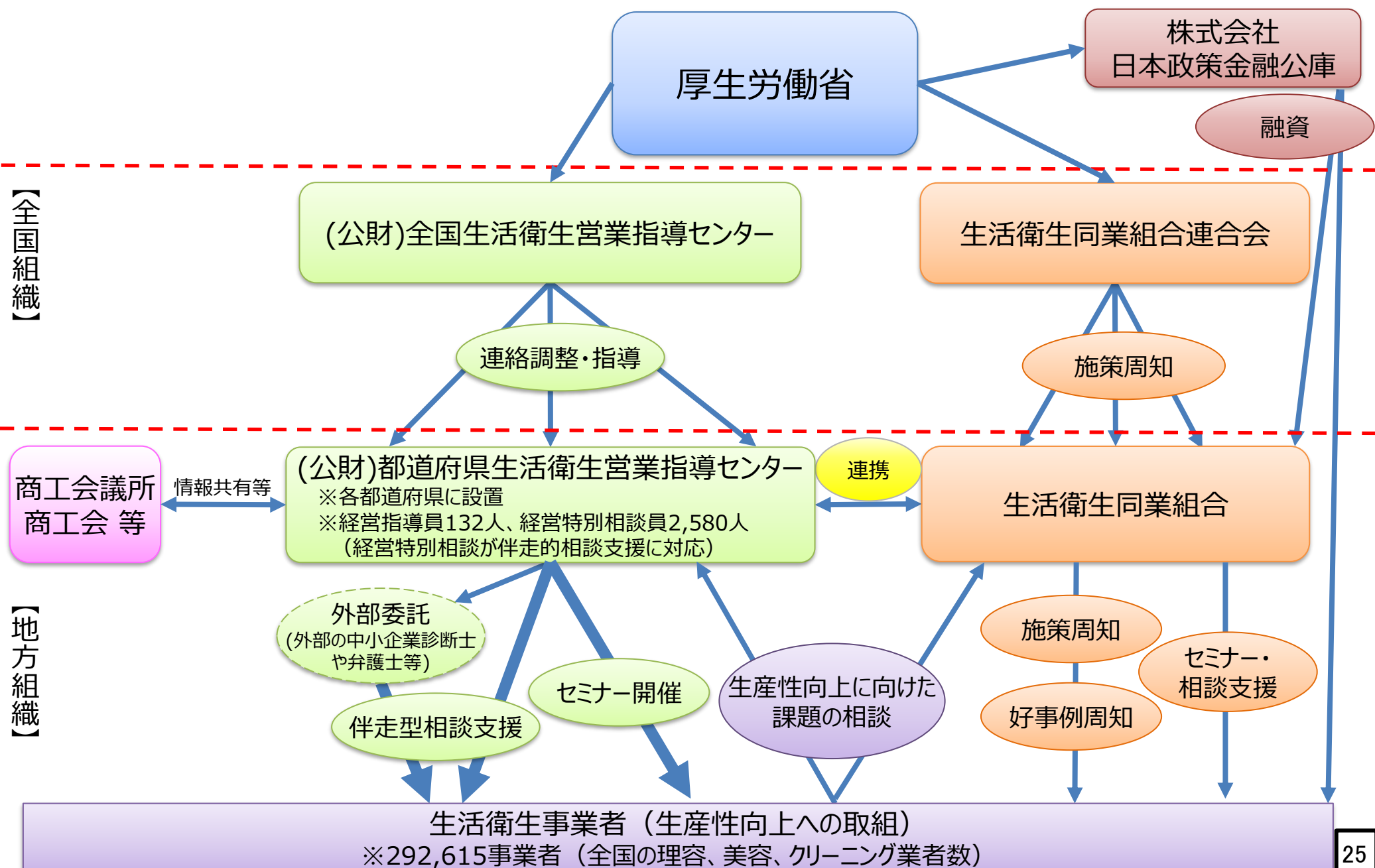
経営診断チャートを使って、ご自身の店舗の強み・弱み、改善ポイントを知ることができる。

情報伝達イメージ



生活衛生関係営業のサポート体制について

3.1 政府・自治体・関係団体等の
サポート体制の構築



4 目標とKPIの設定

○ 労働生産性目標

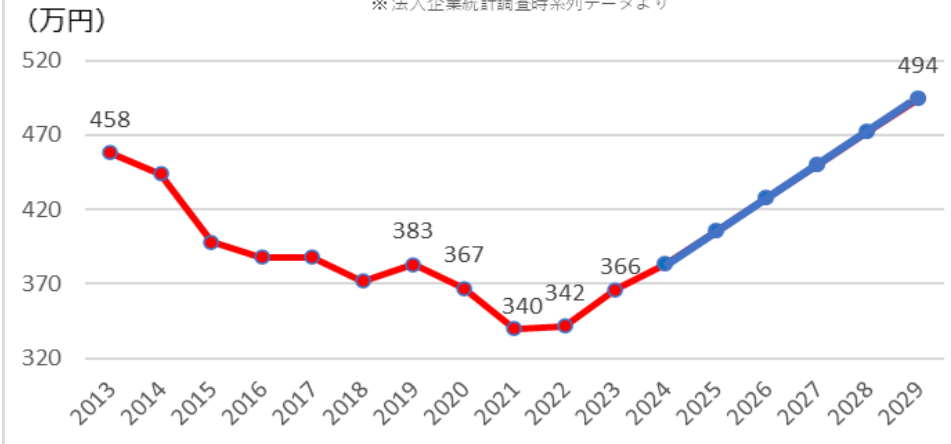
・2020年代に最低賃金1500円という政府目標の達成を見据え、理容業、美容業、クリーニング業等において、適切な価格転嫁等の取組と併せて、**省力化投資を進め、生活関連サービス業の労働生産性を2029年度までに29%向上（2024年比）**することを目指す。

○ KPIについて

- ・各業界団体における省力化に関する補助金活用や優良事例などについて、事業者へセミナーや説明会を開催（全国で250回／年）
- ・事業者への生産性向上等に関する伴走型の相談支援を実施（全国で1,000件／年）

生活関連サービス業（中小企業）の労働生産性
（従業員一人当たり付加価値額）

※ 法人企業統計調査時系列データより



出典：財務総合政策研究所「法人企業統計調査」（2023年度）

5 目標達成に向けたスケジュール

生活関連サービス業（理容、美容、クリーニング業）のスケジュール

5 目標達成に向けたスケジュール

2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030～2034年度
「省力化投資促進プラン」の策定とフォローアップ					
2025年～2029年 省力化投資集中期間					
投資補助・金融支援					
優良事例の横展開 ※デジタル化の手引きの提供、専門家による伴走型の相談支援等					
サポート体制の構築・実施 ※専門家による伴走型の相談支援、せいえいNAVIによる情報展開					
セミナー等開催件数250件、生産性向上等の相談件数1,000件	セミナー等開催件数250件、生産性向上等の相談件数1,000件	セミナー等開催件数250件、生産性向上等の相談件数1,000件	セミナー等開催件数250件、生産性向上等の相談件数1,000件	セミナー等開催件数250件、生産性向上等の相談件数1,000件	
2029年度末に労働生産性目標＋29%					